

平成19年度 大阪市普通会計決算見込額

(単位:百万円・%)

	決算見込額			伸び率		決算見込額			伸び率
	19年度	18年度				19年度	18年度		
歳入総額	1,577,285	1,590,506	△ 0.8		歳出総額	1,573,282	1,587,643	△ 0.9	
地方税	678,485	652,624	4.0		義務的経費	857,526	849,205	1.0	
譲与税・交付金	77,359	107,866	△ 28.3		人件費	275,570	278,549	△ 1.1	
うち所得譲与税	0	15,794	皆減		除退職金	234,799	240,914	△ 2.5	
うち地方特例等交付金	5,226	18,237	△ 71.3		扶助費	374,569	363,149	3.1	
地方交付税	10,499	47,208	△ 77.8		うち生活保護費	232,438	231,175	0.5	
国庫支出金	257,413	252,668	1.9		うち障害者自立支援給付費	29,976	23,464	27.8	
地方債	141,016	142,188	△ 0.8		公債費	207,387	207,507	△ 0.1	
一般債	67,958	90,315	△ 24.8		投資的経費	162,129	150,545	7.7	
特別債	73,058	51,873	40.8		除土地開発公社経営健全化対策	139,690	137,920	1.3	
うち減収補てん償	20,000	0	皆増		その他経費	553,627	587,893	△ 5.8	
うち退職手当償	11,000	0	皆増		うち貸付金	135,742	154,589	△ 12.2	
うち減税補てん償	0	6,734	皆減		うち補助費等	149,324	159,860	△ 6.6	
うち臨時財政対策債	27,300	30,150	△ 9.5		うち投資及び出資金	12,312	18,472	△ 33.3	
その他	412,513	387,952	6.3						
うち財産収入	37,906	25,961	46.0						

(参考)	19年度	18年度	伸び率
一般財源 (地方税、地方交付税、臨時財政対策債、地方譲与税など)	812,489	843,402	△ 3.7

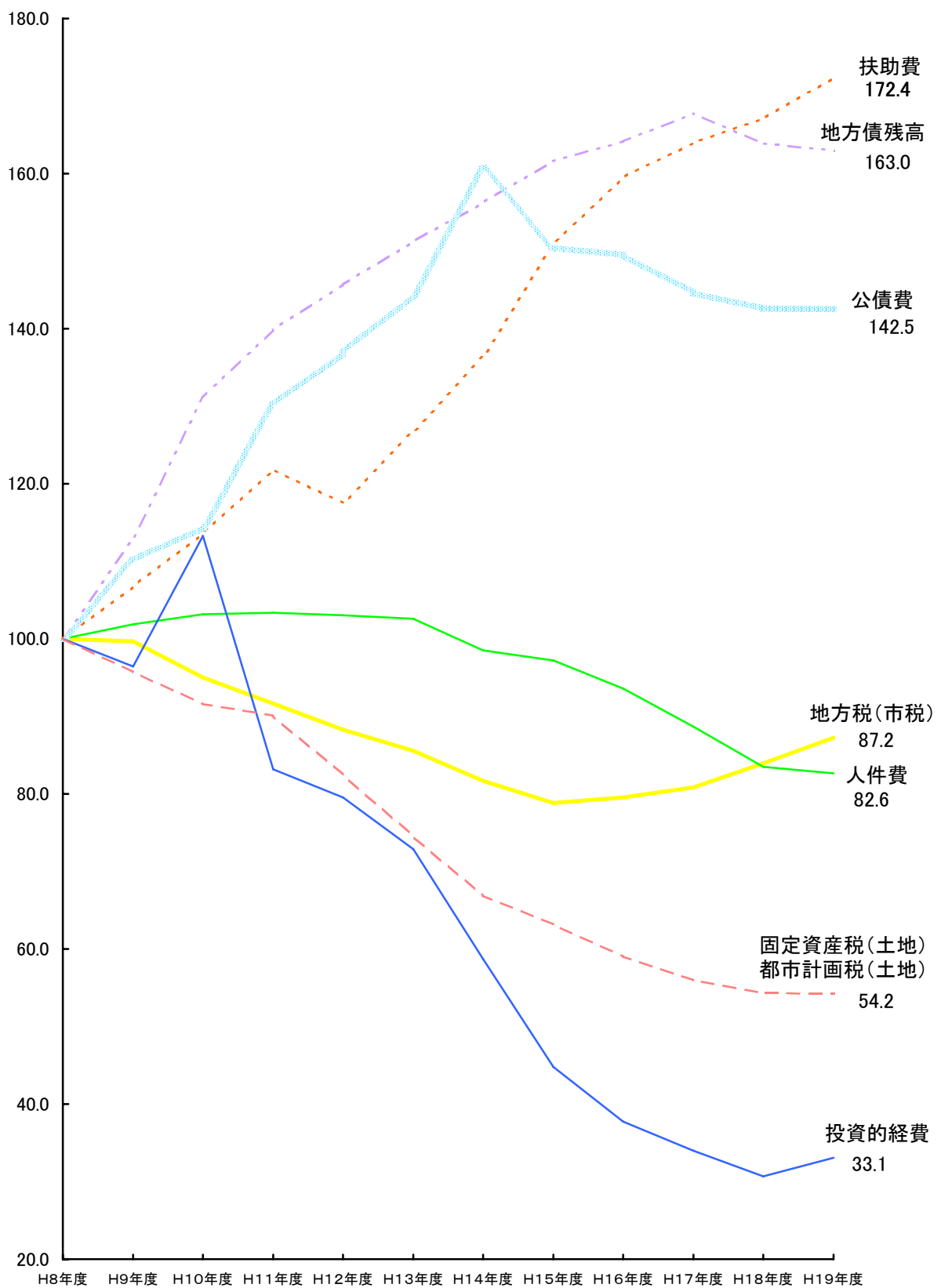
	19年度	18年度
形式収支	4,003百万円	2,863百万円
実質収支	434百万円	366百万円
經常収支比率	99.9%	99.7%
地方債残高	2兆8,334億円	2兆8,493億円
地方債残高 (全会計ベース)	5兆3,058億円	5兆4,253億円

○ 収支状況(普通会計)

(単位:百万円、%)

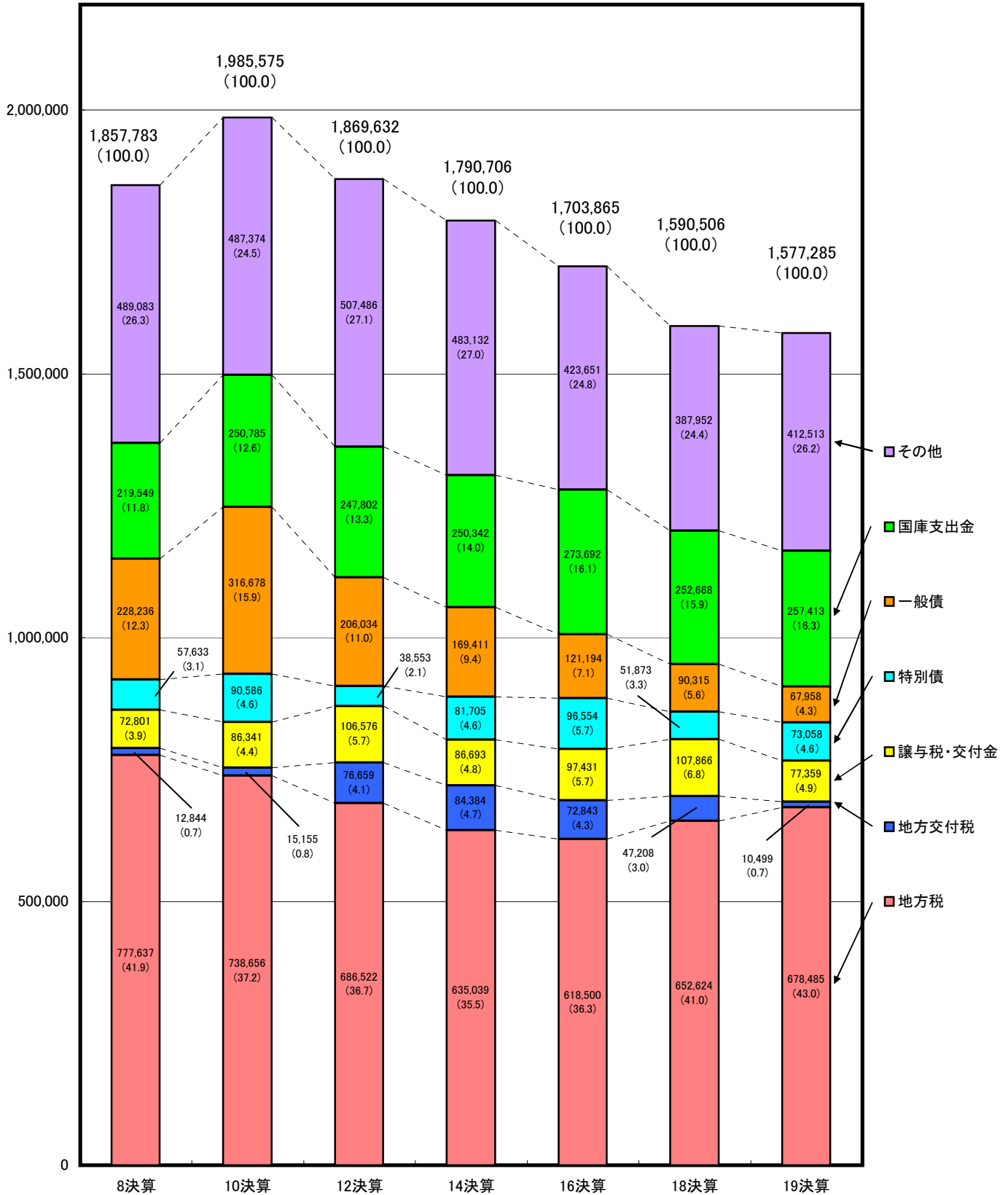
区分 年度	歳入額		構成比	歳出額	対前年度 伸び率 (歳出)	歳入歳出 差引形式 収支 a	翌年度繰越 扱及支払繰 延等一般財 源所要額b	差引実質 収支 a-b	経常 収支比率
	うち地方税	歳入額							
62年度	620,983	1,220,774	50.9	1,219,740	10.6	1,034	1,438	△ 404	84.9
63年度	679,786	1,265,525	53.7	1,264,163	3.6	1,362	1,710	△ 348	77.3
元年度	724,201	1,382,248	52.4	1,379,368	9.1	2,880	1,651	1,229	72.0
2年度	736,281	1,488,594	49.5	1,486,053	7.7	2,541	1,358	1,183	71.5
3年度	767,474	1,531,260	50.1	1,528,288	2.8	2,972	1,464	1,508	71.4
4年度	759,701	1,683,780	45.1	1,680,665	10.0	3,115	2,280	835	78.3
5年度	727,123	1,782,630	40.8	1,775,550	5.6	7,080	6,443	637	87.9
6年度	704,115	1,821,553	38.7	1,808,682	1.9	12,871	12,441	430	92.7
7年度	735,307	1,911,868	38.5	1,902,861	5.2	9,007	8,282	725	90.9
8年度	777,637	1,857,783	41.9	1,844,325	△ 3.1	13,458	12,541	917	90.2
9年度	775,187	1,860,889	41.7	1,852,409	0.4	8,480	7,690	790	95.4
10年度	738,656	1,985,575	37.2	1,971,451	6.4	14,124	13,602	522	97.8
11年度	712,955	1,910,330	37.3	1,906,029	△ 3.3	4,301	3,939	362	99.4
12年度	686,522	1,869,632	36.7	1,860,866	△ 2.4	8,766	8,390	376	99.8
13年度	665,501	1,862,127	35.7	1,857,703	△ 0.2	4,424	4,114	310	99.8
14年度	635,039	1,790,706	35.5	1,787,971	△ 3.8	2,735	2,489	246	103.1
15年度	613,049	1,722,657	35.6	1,719,987	△ 3.8	2,670	2,478	192	102.5
16年度	618,500	1,703,865	36.3	1,701,951	△ 1.0	1,914	1,685	229	103.6
17年度	628,573	1,666,375	37.7	1,664,689	△ 2.2	1,686	1,432	254	101.7
18年度	652,624	1,590,506	41.0	1,587,643	△ 4.6	2,863	2,497	366	99.7
19年度	678,485	1,577,285	43.0	1,573,282	△ 0.9	4,003	3,569	434	99.9

普通会計決算の推移(H8年度を100とした場合)



歳入内訳の推移(普通会計)

単位: 百万円
 グラフ中の()内は当該年度における構成比(%)

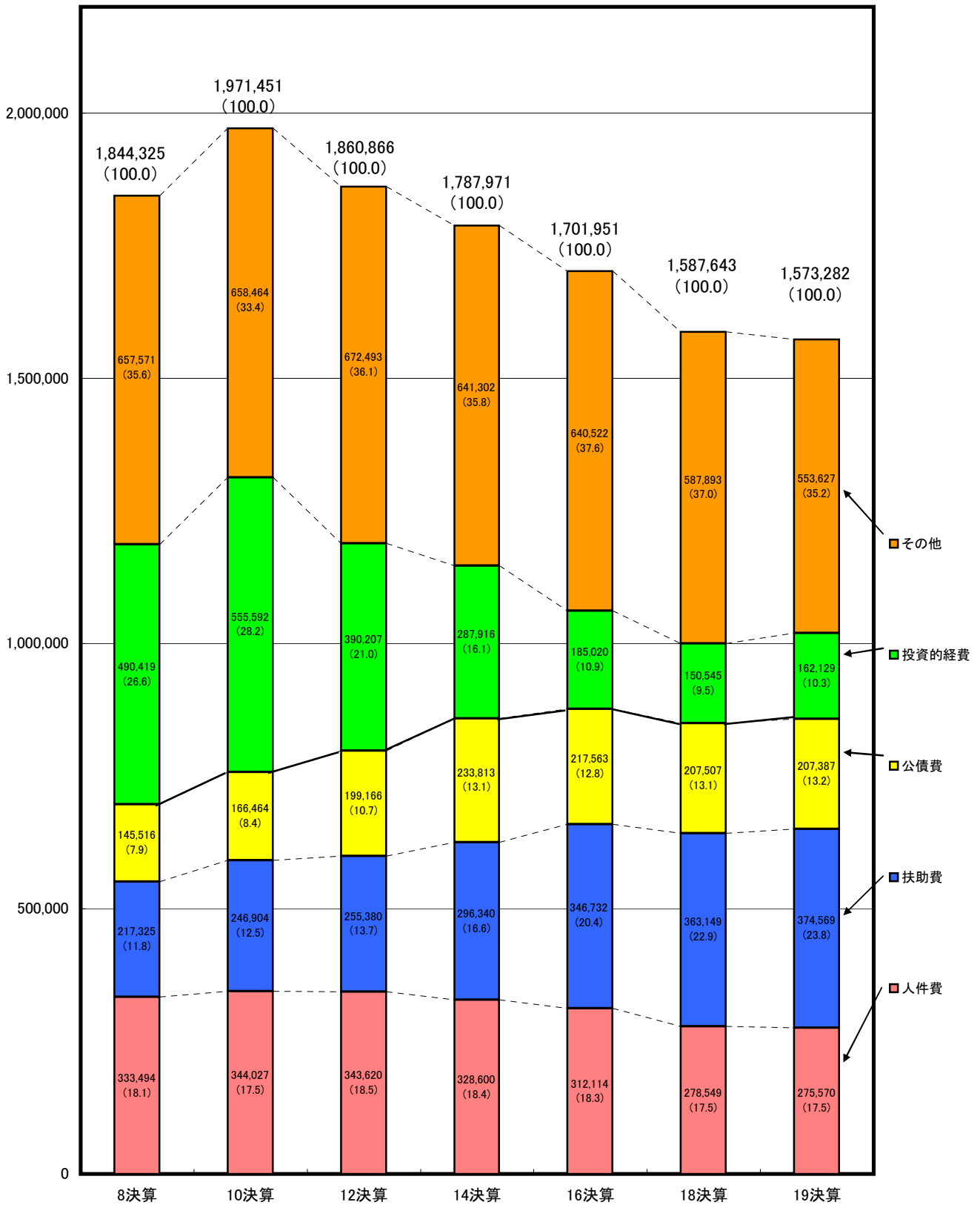


<一般財源の推移>

	8決算	10決算	12決算	14決算	16決算	18決算	19決算
地方税・地方交付税・臨時財政対策債	790,480	753,811	763,182	756,155	735,430	729,982	716,285
地方譲与税等	96,735	131,726	112,504	104,463	110,304	113,420	96,204
一般財源計	887,215	885,537	875,686	860,618	845,734	843,402	812,489
8決算との増減額	-	△ 1,678	△ 11,529	△ 26,597	△ 41,481	△ 43,813	△ 74,726

歳出の性質別内訳の推移(普通会計)

単位:百万円
 グラフ中の()内は当該年度における構成比(%)



<義務的経費(公債費+扶助費+人件費)の推移>

	8決算	10決算	12決算	14決算	16決算	18決算	19決算
公債費	145,516	166,464	199,166	233,813	217,563	207,507	207,387
扶助費	217,325	246,904	255,380	296,340	346,732	363,149	374,569
人件費	333,494	344,027	343,620	328,600	312,114	278,549	275,570
合計(義務的経費)	696,335	757,395	798,166	858,753	876,409	849,205	857,526

平成19年度 市税決算見込額

(単位：百万円、%)

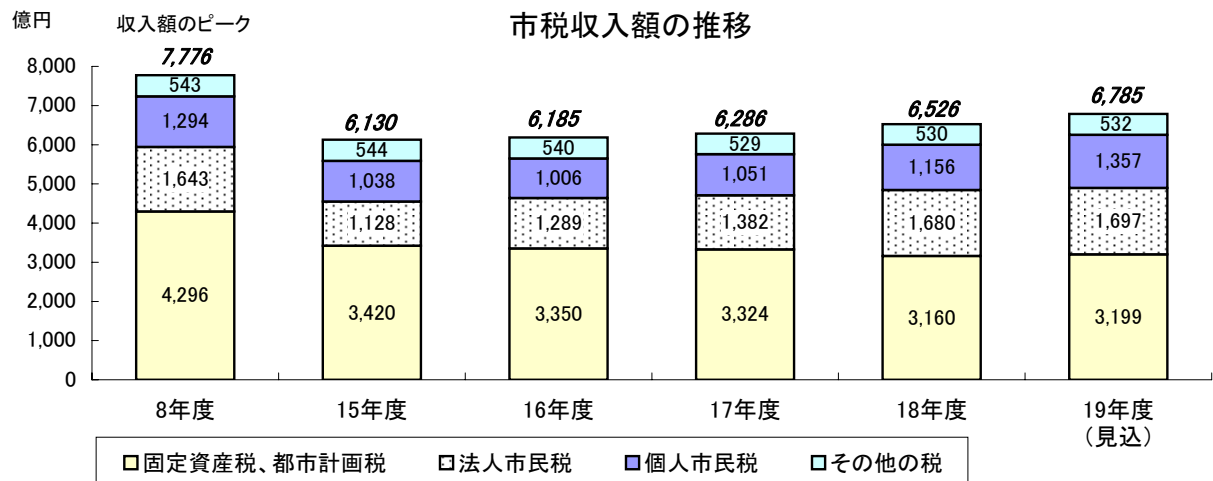
区 分	(19最終予算) 19 決算 見込	18 決 算	差引増△減	伸び率
市 税 総 計	(680, 428) 678, 485	652, 624	25, 861	4. 0
市 民 税	305, 384	283, 584	21, 800	7. 7
個人市民税	135, 729	115, 551	20, 178	17. 5
法人市民税	169, 655	168, 033	1, 622	1. 0
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	319, 877	316, 001	3, 876	1. 2
そ の 他 の 税	53, 224	53, 039	185	0. 3

18年度決算との比較では、4年連続して前年度決算を上回る見込み。

主な税目の増△減

- 個人市民税については、税源移譲や定率減税の廃止など税制改正の影響による増収などにより、17.5%と3年連続して前年度決算額を上回る見込み。
- 法人市民税については、企業収益の増により、1.0%と5年連続して前年度決算額を上回る見込み。
- 固定資産税、都市計画税については、家屋で新增築の増などにより、1.2%と平成8年度以来、11年ぶりに前年度決算額を上回る見込み。

19年度予算との比較では、予算を△0.3%(△19億円)下回る見込み。(平成13年度以来)



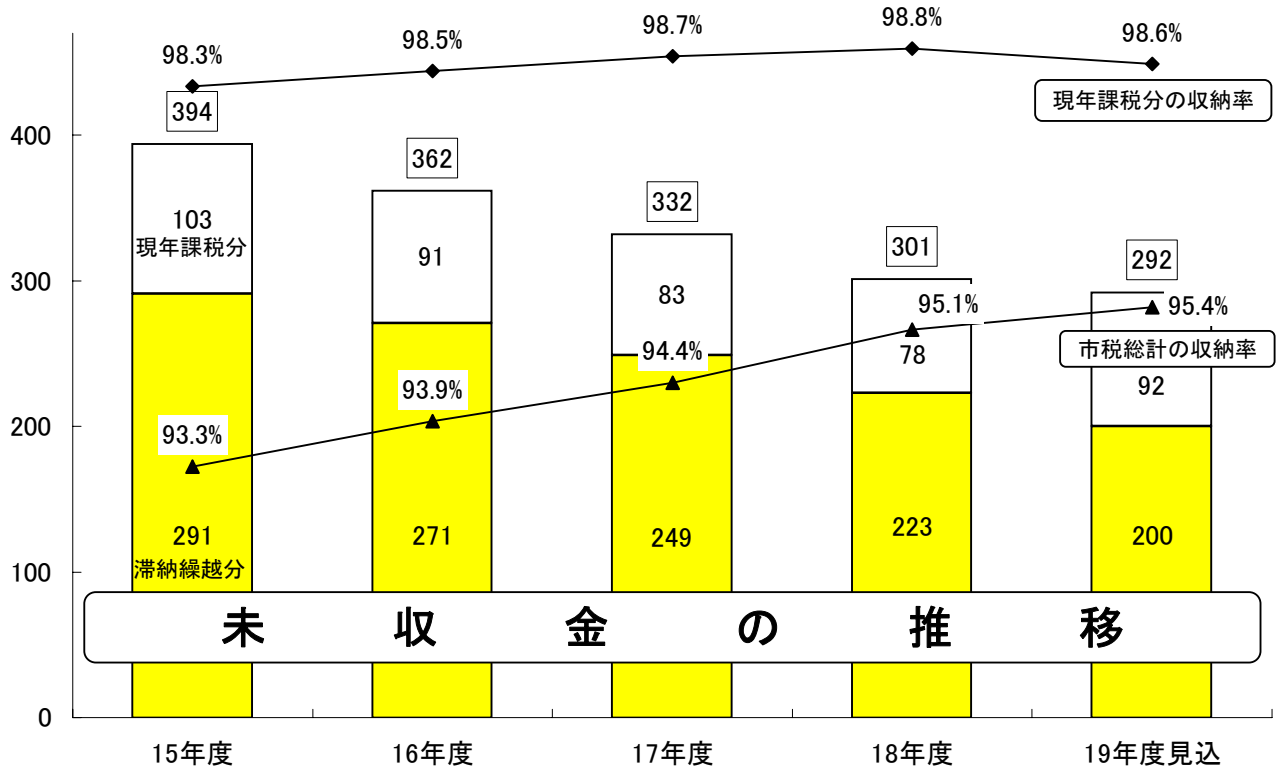
市税の収納状況について

① 収納率及び未収金の推移

市税総計にかかる収納率 0.3ポイント増の95.4% **4年連続の向上**

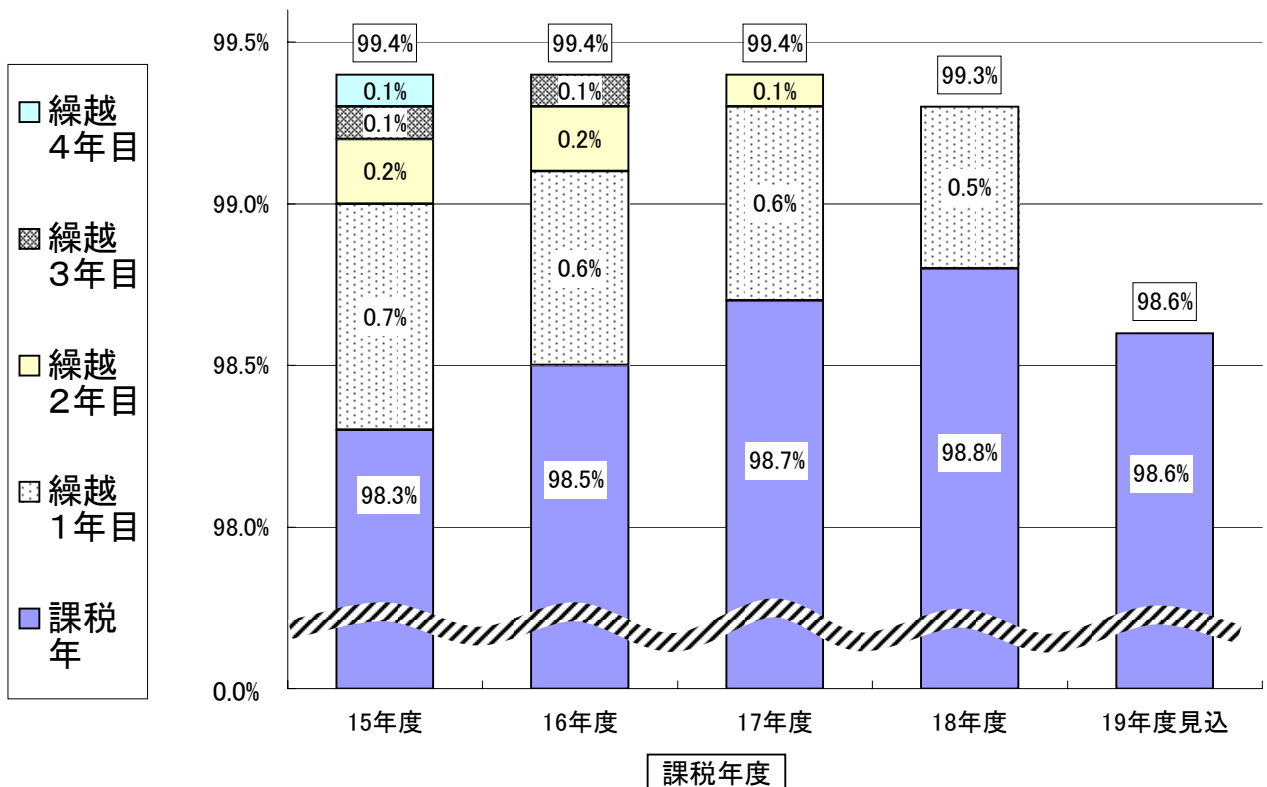
現年課税分にかかる収納率 0.2ポイント減の98.6%

未収金 9億円圧縮(301億円→292億円) **5年連続の圧縮**



② 課税年度別収納率の状況

収納率は99%台を確保



(参考)
 ・普通会計とは

総務省の地方財政決算統計上における会計区分であって、公営事業会計以外のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるようにされている。

(注) 公営事業会計とは

- ・公営企業会計(地方財政法施行令第37条に掲げる事業)
- ・収益事業会計、国民健康保険事業会計等の事業会計
- ・上記以外の事業で地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業にかかる会計

* 大阪市の場合の普通会計

$$= \text{一般会計} + \left(\begin{array}{l} \text{市街地再開発事業会計の一部} \\ \text{土地先行取得事業会計} \\ \text{母子寡婦福祉貸付資金会計} \\ \text{心身障害者扶養共済事業会計} \end{array} \right) - \text{会計相互間の重複}$$

・経常収支比率とは

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、臨時財政対策債及び減収補てん債(特例分)の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等経常的経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源(地方税+普通交付税等)+臨時財政対策債+減収補てん債(特例分)}} \times 100$$

・形式収支とは

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額。

・実質収支とは

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき繰越明許費繰越(歳出予算の経費のうち、予算成立後の事由等により年度内に支出を終わらない見込みのものを、予算の定めるところにより翌年度に繰り越すこと。)等の財源を控除した額。

通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。

平成 19 年度の普通会計決算見込額について

- 平成 19 年度は前年度に引き続き市政改革に取り組み、歳出全般にわたり見直しを行った結果、前年度決算額と比較すると、**歳出総額で△14,361 百万円〔△0.9%〕の減となり、9 年連続のマイナス**となっている。

- **歳出の特徴**としては、**人件費が新規職員の採用凍結などにより 8 年連続の減**〔△2,979 百万円、△1.1%〕となったものの、生活保護費〔+1,263 百万円、+0.5%〕や障害者自立支援給付費〔+6,512 百万円、+27.8%〕の増などにより**扶助費が増加**〔+11,420 百万円、+3.1%〕することで、**義務的経費が 3 年ぶりに増**〔+8,321 百万円、+1.0%〕となっている。

投資的経費についても、**土地開発公社経営健全化対策による用地取得費の増**〔+9,814 百万円(⑱12,625 百万円→⑲22,439 百万円)、+77.7%〕や消防局庁舎建替〔+2,029 百万円(⑱2,023 百万円→⑲4,052 百万円)、+100.3% (H 20.3 月供用開始)〕などにより**9 年ぶりの増**〔+11,584 百万円、+7.7%〕となっている。

しかし、**その他の経費**において、**地下鉄 8 号線(今里筋線)の完成に伴う高速鉄道事業への出資・補助の減**〔△9,442 百万円、皆減〕、**住宅供給公社への貸付金の減**〔△8,082 百万円(⑱49,814 百万円→⑲41,732 百万円)、△16.2%〕、**市民病院事業への貸付金の減**〔△7,135 百万円、皆減〕など大幅な減があることで、**歳出総額ではマイナス**となっている。

- **歳入総額**については△13,221 百万円〔△0.8%〕の減となっている。特徴としては、**地方税が税源移譲や定率減税の廃止など税制改正による個人市民税の増収**〔+20,178 百万円、+17.5%〕等により 4 年連続して前年度決算額を上回ったものの、所得譲与税〔△15,794 百万円〕や減税補てん特例交付金〔△17,418 百万円〕が廃止されたことなどで譲与税・交付金が減となるほか、**地方交付税においては昼夜間人口差補正が廃止されたことなどによって大幅な**

減〔△36,709百万円、△77.8%〕となり、**一般財源総額では△30,913百万円〔⑩843,402百万円→⑨812,489百万円、△3.7%〕の減**となっている。

なお、地方税は税制改正の影響等により前年度決算額を上回ったものの、昨今の経済状況を踏まえると今後も厳しい状況が続くと予想される。また、地方税はピークであった平成8年度と比較した場合約13%の減〔△99,152百万円(⑧777,637百万円→⑨678,485百万円)、△12.8%〕となり、歳入総額に占める構成比についても43.0%と低水準(過去最低⑭35.5%)で、**地方税中心の歳入構造から程遠い状態**となっている。今後とも、**真の地方分権を実現するためには、国と地方の役割分担を抜本的に見直した上で、消費税・所得税・法人税など複数の基幹税からの税源移譲により、新たな役割分担に応じた税の配分に是正することが必要**であると認識している。

地方債については引き続き発行の抑制に努めたことにより、**5年連続して減少**〔△1,172百万円、△0.8%〕している。

その他では、不用地の売却を積極的に進めることで財源確保に努めたところである。〔もと愛日小権利床売却代 13,674百万円 など〕

- 以上のように、19年度においても前年度に引き続き市政改革に取り組み、**歳出削減に努めたものの、扶助費が増加するとともに、企業収益や雇用情勢の改善に足踏みが見られ市税収入が伸び悩むなか地方交付税など一般財源が大幅な減少となったことから、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は前年度に比べて+0.2ポイント悪化し99.9%**となった。
- また、**実質収支**については**434百万円の黒字**と、前年度並みの均衡を維持できている。
- **地方債残高**については、平成19年度末で**2兆8,334億円**となっている。

本市においては、これまで膨大な昼間人口(358万人)を対象とした社会資本整備を進めるにあたって市債を活用してきたことや近年の地方の収支不足に対しては主に地方債による補てん措置がとられてきたという状況があったものの、市債発行の縮減を図ってきた結果、地方債残高は前年度に引き続き**2年連続で減少**〔△15,864百万円、△0.6%〕した。

なお、**全会計ベース**では**3年連続して地方債残高が減少**〔△1,195億円(⑬5兆4,253億円→⑭5兆3,058億円)、△2.2%〕している。

- 大阪市では、「市政改革マニフェスト(市政改革基本方針)」のもと、平成18～22年度までの5年間をかけて抜本的な行財政改革の取組みを進めている。

これまで歳出全般にわたり徹底した見直しを行った結果、相当の改善は見られるものの、**今後、「中期的な財政収支概算」で見込まれる少子高齢化に伴う扶助費の増加や「負の遺産」の処理を着実に進めていかなければならないことなどを踏まえると、「市政改革マニフェスト(市政改革基本方針)」の削減目標を着実に達成するとともに、平成23年度以降についても引き続き改革に取り組む必要があると認識している。**